

労働災害発生状況

令和元年（令和元年11月末統計）

釜石労働基準監督署

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品		4	8	-4	-50.0%				1				2	1			
	上記以外の食料品		2	1	1	100.0%					1	1						
	繊維・衣服その他繊維製品																	
	木材・木製品、家具・装備品			2	-2													
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石	1	1		1													1
	鉄鋼業、非鉄金属			2	-2													
	金属製品																	
	一般機械器具	1	1	1	0	0.0%											1	
	電気機械器具	1	1	1	0	0.0%												1
	輸送用機械製造			3	-3													
電気・ガス																		
その他の製造		2	1	1	100.0%	1							1					
小計		3	11	19	-8	-42.1%	1			1	1	1		3	1	1	2	
鉱業		1		1			1											
建設業	土木工事		5 (1)	11	-6	-54.5%	2	1	1 (1)				1					
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋			2 (1)	-2													
	木造家屋		2	5	-3	-60.0%					1					1		
	その他の建築工事		1	3	-2	-66.7%							1					
その他の建設	2	3	1	2	200.0%							1				2		
小計		2	11 (1)	22 (1)	-11	-50.0%	2	1	1 (1)		1		2	1		1	2	
運輸交通業	道路貨物運送業		1	3	-2	-66.7%		1										
	その他の運輸交通業																	
貨物取扱																		
農林業	農業																	
	林業		3	2	1	50.0%	1								1	1		
畜産水産業	畜産業		1	2	-1	-50.0%			1									
	水産業		3	2	1	50.0%		1		1						1		
商業	小売業		8	6	2	33.3%		2	3		2			1				
	その他の商業			2	-2													
通信業			1	-1														
保健衛生業	社会福祉施設	1	4	7	-3	-42.9%	1	1				1				1		
	その他の保健衛生業																	
接客娯楽業	旅館業		3	3					1			1				1		
	飲食店		2	2			1				1							
	その他の接客娯楽業																	
その他	ビルメンテナンス業		2	2				1						1				
	その他(上記以外の全ての業種)		2	2	0	0.0%			1				1					
合 計		6	52 (1)	68 (1)	-16	-23.5%	7	7	7 (1)	2	5	3	3	6	2	6	4	

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。